

令和 7 年度第 5 回 多摩市男女平等参画推進審議会 要点録

開催日時：令和 7 年 10 月 24 日（金）17：00～19：05

場 所：TAMA 女性センター 活動交流室

出席委員：中島康予委員、木本喜美子委員、神子島健委員、木村有希委員（オンライン参加）、鈴木景子委員、島田直広委員、高井雅秀委員（オンライン参加）、本間まり子委員（会長・副会長以下 50 音順）

計画改定受託事業者：（株）文化科学研究所（オンライン参加）

事務局：古谷部長、西村課長、武井係長、米山主任

傍聴者：なし

（発言者凡例：◎会長、●副会長、○委員、□（株）文化科学研究所、◇事務局）

1 開会

2 議題

（1）〔報告〕令和 7 年度第 4 回多摩市男女平等参画推進審議会要点録の確認について

〔委員からの意見なし〕

◇修正・追加がある場合は 10 月 31 日（金）までにご連絡を頂きたい。頂いた意見を反映し、要点録を「確定」とさせて頂く。

（2）〔協議〕第 4 次多摩市女と男がともに生きる行動計画中間見直しについて

（資料 2～4 について事務局より説明）

◎市民ワークショップや企業ヒアリングの報告に対し何か意見はあるか。

○企業ヒアリングの実施は少なくとも行動計画との関連で聞いたのは初めてかと思うが、ヒアリング自体は以前も行っていたのか。

◇計画改定の中での企業ヒアリングの実施は初めての試みだと思う。

○良い試みだと思う。得られた結果も非常に興味深かった。

○「ヒアリング」という言葉ではなく、「インタビュー」で良いのではと思う。調査法では「ヒアリング」という用語はあまり使わない。今回のインタビューの中で、人手不足と絡んで、ハローワークのように、市内に住む女性に就職をあっせんしてもらえる場所を提供して貰いたいという声は出なかったのか？

◇参加企業からは、人手不足に関して就職マッチングというか企業の紹介をするような事業を市ができないかというご提案はあった。今回の事業自体がマッチングの機会でもあったので、そういう意見はなかったかと思う。

◇補足すると、今回の事業は東京都が設置する東京しごとセンター多摩と多摩市のコラ

ボ事業として、年に1～2回実施している行政主導の就労支援事業である。毎年テーマを変え、今回は「女性と企業のトークカフェ」として、企業の採用担当者と話をすることで、企業が採用者に求めるものを知ろうという趣旨であった。参加者と企業の担当者が模擬面接をするコーナーもあり、今後の女性の就労につなげる趣旨がある。インタビューを通じて、企業側が市にどのようなことを求めているかを知ることが目的であったが、参加企業からは行政が主催でやっている事業に参加することで、参加者からも安心感をもって企業に向き合ってもらえるという意見や、中小企業だと知名度も低く、民間の就職サイトだと埋もれてしまったりするので、こうした取り組みは有難いという意見を頂いている。

- アンコンシャス・バイアスの取組の中でも、働いていない女性は軽く見られるような発言もあり、子どもを産んだばかりの人も辞めずに働き続ける傾向が強まっている。今後も社会的な風潮としてもそのような流れは続いていくと思う。過去の委員に産後の女性の就労の困難さについてご意見をお持ちの方がいたが、時代が流れ、女性が仕事を辞めない時代が来たと感じている。
- 市民ワークショップの資料にもあったが、男性の生きづらさについて、私も関わっている12月のともフェスでも、このようなテーマのワークショップ（「男性」「多数派」の私たちはどうしたらいいのか？）を行うので、ぜひお越しいただきたい。時流を捉えたよいテーマだと思う。
- 「女性の為の」と冠が付くと男性が参加しにくい、という意見はこれまでもあったので、男性が参加しやすい視点は大事だと思うが、一方で、困難な女性への支援が叫ばれる中で、女性についても、すくい上げて貰えないような一面は相変わらず存在しているので、女性が参加しやすい講座について今後も追求してもらいたい。
- ◇事業番号2「男女平等に向けた意識啓発と情報提供の実施」が男女平等参画社会の実現に向けた全体的な意識啓発の項目なので、その中でジェンダーを問わず参加しやすい企画を意識しながらやっていきたい。
- その場合、男性が参加しやすいというのは、男性であれば年齢は問わずということか。
- ◇事業によっては「若者世代」といったようにターゲットを絞るものもあれば、全世代への啓発にも取り組んでいきたいと考えている。庁内の別の部署が若者をターゲットとした啓発事業を行う場合もある。庁内の他課が行う事業とうまく住み分けをしながら、ターゲットを絞ったり広げたりしながら進めていきたい。
- ここでは「枠を設ける」程度に考えておき、実際に企画段階で適切なターゲットを絞れば良いのではないかなと思う。
- 現役世代にリーチしにくいとか、高齢者は違う課題がある中で、現役世代は、例えば女性センターが企業に出張して何かやるというのでもいいのではないかな。計画書に記載するかは別として、アイデアとしてお伝えした。

（資料7～9について事務局より説明）

- ◎基本目標1に関する部分で何か意見はあるか。
- 市内小中学校の児童に対しての出前授業は、市立・私立どちらもという意味か。
- ◇市立に限るわけではない。現状では公立小中学校に対してしか周知できていないが、私立を対象外としているわけではない。そういった視点も含め出前授業を展開してい

ければと考えている。

○前回の議事録で困難女性の中にトランス女性を含むというような話が出たが、変更案に記載がないが、今回の計画書に明記する必要はないということか。

◇トランス女性だけを特出しして明記するのではなく、性的マイノリティの方への支援として包括した形で課題や現状の説明を記載することを考えている。

○女性支援法に対する啓発について、庁内でも知らない方もまだ多いだろうし、制度が詳細化する中で庁内の方々の勉強会も続けないといけないと思う。職員の皆さんが勉強をすることによって庁内の意識も深まるだろうし、支援が更に良くなるのではないかと思う。職員に対する研修については、計画に記載する事項ではないのかもしれないが、「トランス女性」や「S O G I」、「困難女性」等、用語理解について、もっと研修した方が良い。

◇職員への研修は、困難女性への理解促進も含め継続的に実施する必要があると考えている。

○内容としては、意識啓発と具体的支援か。本当に実施できるのか。

◇職員へは年に2回研修を行っており、1つは、「新任フォロー研修」という形で、新入職員に対してジェンダー平等や LGBT の基礎知識について伝えている。その中で困難女性や DV 対応の具体的支援についても伝えているが、まだ新入職員なので、実際の自分の業務と結びつかないというところがあり、基礎知識としての意識啓発を中心とした内容となっている。また、前半は外部講師、後半は女性センター職員を講師として実施している。もう1つは、先ほど委員がおっしゃった具体的支援に関係したものとして、『「きづく・つなぐ」のための多摩市版地域包括ケアシステム研修』という、実際に窓口対応を行う各課の職員を集めた研修を行っている。高齢、障害、女性支援などの分野ごとに、職員が参加者として、また講師もそれぞれの分野の担当職員が担う形での研修である。女性支援に関しても、法律の具体的な解釈であったり、窓口で DV 被害者の方が来たらどう支援を行うかといった実践的な部分であったりを研修している。困難女性への支援については、庁内の研修を通じて職員の理解促進を図る意味合いもあるので充実させていけたらと考えている。

○こういう問題に特化したオンライン研修はあるのか。全職員に必須に受けさせる等、そういう取組はあるか。

◇庁内研修には動画研修や e ラーニングで行うものもあるが、男女平等参画に関してオンラインで受講できる研修は、今はない。ただ実際は、e ラーニングよりも対面で行った方が参加者の研修内容の理解が進むという一面はある。

○基礎的な知識がそもそもない人には、研修を受けるまで何にも知らないという状態になってしまうので、理解があまり進まないとしても、オンライン研修や e ラーニングで1回こなしておいた方がいいのではないかな。

◇e ラーニングの活用は、今後、職員研修の一環としては考えられる。

○民間の例で言うとコンプライアンスのトレーニング等は殆ど e ラーニングで全員が受講している。

◇市でも e ラーニングは、全職員一斉に受講する研修が既に沢山あり、沢山ありすぎてその中に埋もれてしまう心配もある。

○確かに難しいテーマなので、直接話して質疑応答等をした方がいいかもしれない。

◎次に、基本目標 2 に入る。

○教育現場における意識啓発について、現段階で小中学校ではこのようなテーマの授業は行われていないという認識で良いか。

◇既に行っているが、テーマがやや LGBT 啓発に偏っているものになるので、それも含めた多様性とか、例えば自分も他人も大切にしましょうというテーマから、性的マイノリティにも触れるというようなイメージである。やや幅広いテーマではあるが、中心軸は性的マイノリティに関する啓発としているので、それ以外にもデート DV の防止や、リプロダクティブヘルス・ライツにもテーマを広げてより拡充していこうという指標である。

○私の子どもを見てみても、女の子でもズボンを穿いていたりして、多様性に関する意識は、我々の時代に比べると肯定的に捉えている人が多いのかなという印象があったので、すでに学校でもそういったような授業をされている上で、更にこういうことをやっていくということか。

◇そうである。学校の授業の中で先生が人権教育の一環として行っているものは、学習指導要領の中にあるかと思うが、それに加えて女性センターでは別途出前授業として、女性センターで企画したものを行っている。確かに子どもたちは年齢が若くてまだアンコンシャス・バイアスが薄いというところもあり、そういう教育を受けているだろうということもあるが、授業後の参加者アンケートを見ると、「女の子のランドセルが赤じゃないのは変だと思っていたけど、それでもいいんだと思った」等の感想が見られるので、まだ必要な啓発だと思っている。

○基本目標 2 課題(1)「市の付属機関等員への女性の積極的な参画促進」についてだが、女性委員の目標とする委員比率は何%か。また現時点では何%なのか。

◇目標は 50.0%、令和 6 年度現在では 39.8%である。1 つ 1 つの委員会のそれぞれの比率は、推進状況評価報告書の中で一覧になっているので、そこで確認いただくこともできる。

◎今日、ご意見をいただきたいのは、男女比 50%/50%を目標としていた所を、今回 40%という風に改めて良いかどうかという部分である。

○平均値で結果を出すなら、50%のままで書いておいてもいいのではないか。全ての会議体の平均値が 40%になるように書くと、既に近い数字を達成している。

◎東京都が 40%という数値を掲げているという話があったか。

◇東京都は 40%、男女それぞれ 40%/40%を目標としている。50%50%ではないのは、セクシュアル・マイノリティに配慮した数値である。

○別にそれに倣う必要はないので、ここで判断しても構わないだろう。

○40%という目標はとてもいいと思った。LGBT 当事者の方が左利きの方と同じ数だけいるという話も聞くので、50%を 40%にするのは妥当であると思う。

○私はそんなにポジティブには捉えられない。既に平均値が 30 数%であるので、目標値とは達成するための数値なので、50%が妥当であると思う。

○全体の平均ではなく各委員会での委員比率といっているので 40%で良いだろう。

◇40%の目標の示し方について誤解が生じないよう補足説明を加えていきたい。

○「創業支援」は、すでに市の取組として行っていて、そこでは「起業」ではなく「創業」と言っている。私も起業より創業の方が好ましいと思う。

◇経済観光課の事業で「志創業塾」というものがあり、多摩市では「起業」ではなく「創業」という言葉を使用している。

○災害対策の所で、防災安全課と女性センターの連携はとてもいいと思った。「地域を担う女性リーダーの育成」という指標もあるので、災害時の女性防災リーダーの育成についても一文あったらいいかと思う。

◇事業番号 52（「男女平等参画社会の視点に立った災害対策の推進」）だが、所管の防災安全課からの説明では、意思決定過程における女性の参画については、例えば防災会議に女性委員が入り、防災関係の計画策定について考えることだけではなくて、いざ災害時に避難所運営が行われた際に、その指揮系統に女性が入るようなこともイメージしていて、日頃からの防災女性リーダーの育成はセットになって進めていくということであった。こちらの事業説明のところに明記したいと思う。

◎基本目標 3、4 に入る。ご意見があるか。

○事業番号 68（「セクシュアル・ハラスメントやストーカー行為、性暴力等の防止に向けた意識啓発と情報提供の実施」）では、担当課が「女性センター・平和人権課」となっているが「女性センター」のみの場合と何か違いがあるのか。

◇平和・人権課では犯罪被害者相談窓口を持っており、セクシュアル・ハラスメントや女性支援については女性センターが担当していることから、窓口を 2 つ書いている。特に性暴力等についての意識啓発は、犯罪被害者支援の啓発で行っている部分もあるので併記となっている。

○基本目標 4 の事業番号 90「TAMA 女性センターの認知度向上に向けた取組」だが、これまでの事業をさらに機能強化をして頂きたいので、「機能強化」という要素を入れてほしい。

◇今後の方向性を検討する中で、機能強化についても検討していきたいと考えている。

○女性センターの役割や機能、運営方法についての検討で、例えば、計画に掲載する事とは違うかもしれないが、女性センターの市民登録団体で活動されている方達との意見交換などは視野に入れているのか。

◇市民の方、これまで活動してきて頂いている団体の方のご意見もきちんと踏まえてと考えている。他にもお気づきの点があれば事務局にお寄せいただきたい。次回の審議会では計画の素案を確認いただく予定である。

2 その他

◇次回審議会は、11 月 11 日（火）17 時開始を予定。今回に引き続き、中間見直しの審議を行っていただく。

◎本日の案件は全て終了した。第 5 回審議会は終了する。

以上